

# 記者の目

## 日本の旧ユーゴ支援



町田 幸彦  
(ウィーン支局)

砲撃の応酬はなくなった。一九九二年四月、内戦に突入して以来、和平実現への機運が、最も盛り上がりつつあるのは間違いない。米国の調停による和平合意は、クリントン政権による、来年の米大統領選に向けた打算の産物との見方がないわけではない。だが、和平協定調印にきつじたのはかつてない大きな成果だ。今後の和平実施の過程では、日本の「国際貢献」も期待されている。もっとも日本の関心を考える際、忘れてならない

「日本はグローバル・パワー世界の大国である。グローバルな問題であるボスニア紛争処理に貢献できる国だ」。暗に日本の経済支援強化を求める「コメント」だったが、これは明らかだ。過去の要求の口実を与えかねない表現は、撤回した方がいい。さらに和平協定調印に伴い、ボスニアに展開される北大西洋条約機構(NATO)主体の多国籍軍への対応に決して、懸案の経費負担に日本は決して応ずべきではないと思う。なぜなら、日本はNATOによるボスニア

展開計画の策定に、全く参画していないからだ。外務省幹部は「日本が多国籍軍の経費負担に応じることがない」と言う。しかし、先月、リヒテンシュタインで開かれた国際会議で、米政府関係者は「米は年間経費(推計六十億)の三分の一を出す。残りは他の国々の負担」と述べた。参加者によれば、「他の国々」には欧州連合(EU)諸国とともに、日本の名前も挙がっていたという。

NATO多国籍軍のボスニア駐留は一年間とされているが、会議出席者の中では駐留延長を予想する意見が多かった。その場合、当然、経費問題が再浮上する。それを踏まえ日本は最初から、はっきりと「NO」と言っておいた方がいい。

むしろ前提として、日本政府にはボスニアを含むユーゴ地域への「一人の派遣をしっかりと考えてもらいたい」と思う。また、旧ユーゴの主筆国の二つ、クロアチアの首都ザグレブに大使館を設立し、また国家承認していないボスニア

### 介護の手を待つ戦傷病者

# 考えたい医師派遣

## 目に映らぬ経済援助

きょう十四日、パリでボスニア・ヘルツェゴビナ和平協定の正式調印式が行われる。内戦の悲劇をもたらした旧ユーゴスラビア紛争は、難題をはらみつつも、和平解決への方向に進み始めている。日本としても緊要な旧ユーゴ政策、そして「目に見える人の派遣」を検討すべき時を迎えたと思う。

今この原稿をボスニア・ヘルツェゴビナで書いている。今月、何度かボスニアを行き来している間、美しい夜空に見とれている自分に気付いた。流れ星を数えながら、「本当に静かだ」と思った。こんな静寂は、この地への取材旅行で過去三年間、一度もなかった。銃音が全く聞かれないわけではない。でも、前線周辺はかならず平穏で、



10日、サラエボで軍記念日のパレードを行うボスニア政府軍の戦車

のは旧ユーゴ紛争がヨーロッパの地域紛争であることだ。日本外務省は旧ユーゴ紛争に関する定義を「グローバルな問題」というあいまいな表現にとどめ、国際貢献の必要性の根拠にしている。しかし、この言葉は使わない方が賢明だと思う。

「言うのも、和平交渉の立役者となったホルブルック米國務次官補は、十月、ローマでの記者会見で、日本のうたい文句を、逆手にとっている」と言っていたからだ。

## まずは大使館開設を

この時以来、ボスニアで最も喜んでもらえ、しかも日本が積極的に関与する援助とは何かを、ずっと考えてきた。現地を見て回った印象では、医療分野だと思う。各地で医師、医療品、医療施設が決定的に不足している。とりわけ、難民キャンプではそれが著しい。日本が独自に医師、看護婦を派遣し、ボスニアの主要都市に仮設診療所を造ることはできないだろう。地元自治体には、提供可能な部屋は結構あるはずだ。できれば農村地帯のため、移動診療所も定期的に開設するのが望ましい。

派遣人員の規模、期間についてはさまざまな制限がある。それでもボスニアの戦傷病者、難民の病人たちとじかに接し、介護の手を差し伸べる日本人が多くなれば、これは「現地の人々の心に残る援助はない」。政府が既に検討中の選挙監視委員の派遣とともに、じゅうぶんに考えてほしいテーマである。